

再評価に係る資料【海岸事業・港湾整備】

令和2年10月30日

港湾空港部

目 次

1.位置図	1
2.費用対効果分析実施判定票	
2-1.津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	2
2-2.三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業	3
3.津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	
3-1.事業評価カルテ(再評価)	4
3-2.費用便益の概要	5
3-3.費用便益分析シート	6
3-4.別添資料	8
3-5.事業費等	9
4.三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業	
4-1.事業評価カルテ(再評価)	10
4-2.費用便益の概要	11
4-3.費用便益分析シート	12
4-4.別添資料	14
4-5.事業費等	16

事業評価対象箇所

(第2回中部地方整備局事業評価監視委員会審議対象)



費用対効果分析実施判定票

年度: 令和2年度

事業名: 津松阪港直轄海岸保全施設整備事業

担当課: 港湾空港部 港湾計画課

担当課長名: 福田 浩司

重点審議

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	チェック欄
(ア) 前評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的に変更がない 	<ul style="list-style-type: none"> 変更がない
外的要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	<ul style="list-style-type: none"> 地元情勢等に変化がない
内的要因 <費用便益分析関係>	※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2～4について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。	
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない	判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	<input type="checkbox"/> 一部更新 (海岸事業の費用便益分析指針(平成16年6月)令和2年4月一部更新)
2. 需要量等の変更がない	判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	<ul style="list-style-type: none"> 変更がない
3. 事業費の変化	判断根拠例[事業費に変更がない]	<input type="checkbox"/> 事業費の増加(19%) 前回135億円→今回160億円
4. 事業展開の変化	判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	<ul style="list-style-type: none"> 変更がない
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないとは判断できる場合		
<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		
前評価で費用対効果分析を実施している		
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		

年度：令和2年度

事業名：三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業

担当課：港湾空港部 港湾計画課

担当課長名：福田 浩司

一括審議

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	チェック欄
(ア) 前評価時に実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	■変更がない。	■
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等の変化がない。	■
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	■港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)	■
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	■変更がない。 前回：予測取扱貨物量7.4万TEU/年 →今回：予測取扱貨物量7.0万TEU/年	■
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内]	■変更がない。(事業費の増加が10%以内) 前回：事業費236億円 →今回：事業費249億円	■
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	■変更がない。(事業期間の延長が10%以内) 前回：H4~R3 →今回：H4~R6	■
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	■前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 事業全体 需要 B/C=1.1 ≥基準値1.0 建設費 B/C=1.2 ≥基準値1.0 建設期間 B/C=1.2 ≥基準値1.0 残事業 需要 B/C=5.5 ≥基準値1.0 建設費 B/C=5.6 ≥基準値1.0 建設期間 B/C=6.5 ≥基準値1.0	■
前評価で費用対効果分析を実施している	前評価は「再評価」として平成29年度に実施している(事業全体B/C=1.2 残事業B/C=6.5)	■

以上より、費用対効果分析を 実施する ものとする。

事業名 (箇所名)	直轄海岸保全施設整備事業 (津松阪港 津地区)			担当課 担当課長名	事業 主体	中部地方整備局																																																																													
実施箇所	三重県津市																																																																																		
該当基準	その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業																																																																																		
主な事業の諸元	海岸堤防																																																																																		
事業期間	事業採択	平成23年度	完了	令和5年度																																																																															
総事業費(億円)	160		残事業費(億円)			34																																																																													
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 津松阪港海岸では、昭和28年の台風13号及び昭和34年の伊勢湾台風に伴う高潮により甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧事業により海岸堤防等が整備された。 しかしながら整備後50年が経過し、老朽化や沈下が進み機能低下したことから地震に伴う液状化の発生も危惧されることから抜本的な改修が必要とされた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮により想定される浸水被害を軽減すること。 																																																																																		
上位計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全基本方針(平成27年2月、農林水産大臣・国土交通大臣) 海岸保全基本計画:「三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画(平成27年12月、愛知県・三重県)」 																																																																																		
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減。 施策目標:津波・高潮による災害の防止・減災を推進する。 																																																																																		
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>【現状の課題】 沈下等に伴い堤防の天端高が不足しており、高潮発生時に高波浪等が堤内に侵入し背後地が浸水する恐れや、堤防の劣化により空洞化が進行した場合、破堤し浸水する恐れがある。また、地震に伴う液状化も危惧されている。</p> <p>【整備効果】 堤防の計画天端高を確保し、劣化したコンクリートの打ち替えなどの老朽化対策や液状化対策を行い堤防の機能を確保することで、高潮等による背後地への浸水を防護でき、背後住民の安全・安心を確保できる。</p>																																																																																		
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠 浸水防護便益</p>																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="9">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,062</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>183</td> <td>EIRR(%)</td> <td>20.9</td> <td>B-C</td> <td>1,878</td> <td>全体B/C</td> <td colspan="2">11.2</td> </tr> <tr> <td>B:残事業便益(億円)</td> <td>2,062</td> <td>C:残事業費用(億円)</td> <td>32</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td colspan="2">64.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td colspan="3">事業全体のB/C</td> <td colspan="6">残事業のB/C</td> </tr> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="3">10.1~12.4</td> <td colspan="6">58.2~71.1</td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="3">11.0~11.5</td> <td colspan="6">58.2~72.5</td> </tr> <tr> <td>建 設 期 間 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="3">11.2~11.2</td> <td colspan="6">64.7~64.7</td> </tr> </tbody> </table>										基準年度		令和2年度									B:総便益(億円)	2,062	C:総費用(億円)	183	EIRR(%)	20.9	B-C	1,878	全体B/C	11.2		B:残事業便益(億円)	2,062	C:残事業費用(億円)	32					継続B/C	64.7		(感度分析)		事業全体のB/C			残事業のB/C						需 要 (-10% ~ +10%)	10.1~12.4			58.2~71.1						建 設 費 (+10% ~ -10%)	11.0~11.5			58.2~72.5						建 設 期 間 (+10% ~ -10%)	11.2~11.2			64.7~64.7				
基準年度		令和2年度																																																																																	
B:総便益(億円)	2,062	C:総費用(億円)	183	EIRR(%)	20.9	B-C	1,878	全体B/C	11.2																																																																										
B:残事業便益(億円)	2,062	C:残事業費用(億円)	32					継続B/C	64.7																																																																										
(感度分析)		事業全体のB/C			残事業のB/C																																																																														
需 要 (-10% ~ +10%)	10.1~12.4			58.2~71.1																																																																															
建 設 費 (+10% ~ -10%)	11.0~11.5			58.2~72.5																																																																															
建 設 期 間 (+10% ~ -10%)	11.2~11.2			64.7~64.7																																																																															
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 津地区(栗真町屋、阿漕浦・御殿場及び栗真)の背後地域は、津市の中心市街地であり、住宅・商業施設が密集している。また、鉄道・道路等の主要交通施設が集積するとともに、地域の学術・医療の中核である三重大学、三重大学医学部附属病院や電気製品等の生産拠点となる工場が立地している。 近年は、津市の世帯数は増加している。また、新しい工場や大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設、宅地開発が行われるなど、海岸堤防の重要性はますます高まっている。 南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70%程度から70~80%(2018年2月9日地震調査委員会発表)に引き上げられ、切迫性が高まっている。 																																																																																		
主な事業の進捗状況	総事業費160億円、既投資額126億円年度 令和2年度未現在 事業進捗率79%(事業費ベース)																																																																																		
主な事業の進捗の見込み	令和5年度に完成予定																																																																																		
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減を念頭におき、適正工法の選定や現場発生材の有効利用を図る予定である。 <p>【代替案】</p> <ul style="list-style-type: none"> コスト・環境・利用面など総合的に判断し、現在の整備手法が最も現実的かつ適切である。 																																																																																		
対応方針	継続																																																																																		
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。																																																																																		
その他																																																																																			

津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業
費用便益の概要

【全体事業】

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考	単位	単位
浸水防護便益	想定浸水地域(高潮)の被害軽減効果	107.9 億円/年	浸水地域内の一般資産、公共土木施設、公益事業等の資産を評価し、被害率を勘案して算出された被害軽減額	107.9	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)平成16年6月(令和2年4月一部更新)」を参照費用

費用項目	建設費、維持管理費
事業の対象施設	堤防(改良)

津松阪海岸 直轄海岸保全施設整備事業
費用便益分析シート(割引前)

【全体事業】基本ケース

割引前										(億円)		
年度	施設 供用期間	初期投資 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	割引率	社会 割引率		
2011		0.7		0.7								
2012		3.9		3.9								
2013		10.7		10.7								
2014		11.5		11.5								
2015		13.8		13.8								
2016		12.4		12.4								
2017		12.0		12.0								
2018		15.8		15.8								
2019		20.0		20.0								
2020		13.6		13.6								
2021		11.5		11.5								
2022		11.5	0.0	11.5	0.9		0.9					
2023		8.1	0.0	8.1	0.9		0.9					
2024	1		0.7	0.7	107.9		107.9					
2025	2		0.7	0.7	107.9		107.9					
2026	3		0.7	0.7	107.9		107.9					
2027	4		0.7	0.7	107.9		107.9					
2028	5		0.7	0.7	107.9		107.9					
2029	6		0.7	0.7	107.9		107.9					
2030	7		0.7	0.7	107.9		107.9					
2031	8		0.7	0.7	107.9		107.9					
2032	9		0.7	0.7	107.9		107.9					
2033	10		0.7	0.7	107.9		107.9					
2034	11		0.7	0.7	107.9		107.9					
2035	12		0.7	0.7	107.9		107.9					
2036	13		0.7	0.7	107.9		107.9					
2037	14		0.7	0.7	107.9		107.9					
2038	15		0.7	0.7	107.9		107.9					
2039	16		0.7	0.7	107.9		107.9					
2040	17		0.7	0.7	107.9		107.9					
2041	18		0.7	0.7	107.9		107.9					
2042	19		0.7	0.7	107.9		107.9					
2043	20		0.7	0.7	107.9		107.9					
2044	21		0.7	0.7	107.9		107.9					
2045	22		0.7	0.7	107.9		107.9					
2046	23		0.7	0.7	107.9		107.9					
2047	24		0.7	0.7	107.9		107.9					
2048	25		0.7	0.7	107.9		107.9					
2049	26		0.7	0.7	107.9		107.9					
2050	27		0.7	0.7	107.9		107.9					
2051	28		0.7	0.7	107.9		107.9					
2052	29		0.7	0.7	107.9		107.9					
2053	30		0.7	0.7	107.9		107.9					
2054	31		0.7	0.7	107.9		107.9					
2055	32		0.7	0.7	107.9		107.9					
2056	33		0.7	0.7	107.9		107.9					
2057	34		0.7	0.7	107.9		107.9					
2058	35		0.7	0.7	107.9		107.9					
2059	36		0.7	0.7	107.9		107.9					
2060	37		0.7	0.7	107.9		107.9					
2061	38		0.7	0.7	107.9		107.9					
2062	39		0.7	0.7	107.9		107.9					
2063	40		0.7	0.7	107.9		107.9					
2064	41		0.7	0.7	107.9		107.9					
2065	42		0.7	0.7	107.9		107.9					
2066	43		0.7	0.7	107.9		107.9					
2067	44		0.7	0.7	107.9		107.9					
2068	45		0.7	0.7	107.9		107.9					
2069	46		0.7	0.7	107.9		107.9					
2070	47		0.7	0.7	107.9		107.9					
2071	48		0.7	0.7	107.9		107.9					
2072	49		0.7	0.7	106.9		106.9					
2073	50		0.7	0.7	106.9		106.2					
合計		147.4	36.9	184.3	5,394.7		5,394.7					
合計						147.4	5,210.4					

費用便益分析シート(割引後)

【全体事業】基本ケース

割引後										(億円)		
年度	施設 供用期間	初期投資 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	EIRR=	B/C=	NPV=	
2011		1.42		1.42	1.1						1,878 億円	
2012		1.37	0.1	1.37	9.3							
2013		1.32	9.3	1.32	15.8							
2014		1.27	15.8	1.27	15.6							
2015		1.22	17.9	1.22	17.9							
2016		1.17	15.4	1.17	15.4							
2017		1.12	13.9	1.12	13.9							
2018		1.08	17.1	1.08	17.1							
2019		1.04	20.8	1.04	20.8							
2020		1.00	13.6	1.00	13.6							
2021		0.96	11.1	0.96	11.1							
2022		0.92	10.6	0.92	10.6	0.9	0.9					
2023		0.89	7.2	0.89	7.2	0.8	0.8					
2024	1		0.6	0.6	92.2	0.8	92.2					
2025	2		0.6	0.6	88.7	0.6	88.7					
2026	3		0.6	0.6	85.3	0.6	85.3					
2027	4		0.6	0.6	82.0	0.6	82.0					
2028	5		0.5	0.5	78.8	0.5	78.8					
2029	6		0.5	0.5	75.8	0.5	75.8					
2030	7		0.5	0.5	72.9	0.5	72.9					
2031	8		0.5	0.5	70.1	0.5	70.1					
2032	9		0.5	0.5	67.4	0.5	67.4					
2033	10		0.4	0.4	64.8	0.4	64.8					
2034	11		0.4	0.4	62.3	0.4	62.3					
2035	12		0.4	0.4	59.9	0.4	59.9					
2036	13		0.4	0.4	57.6	0.4	57.6					
2037	14		0.4	0.4	55.4	0.4	55.4					
2038	15		0.4	0.4	53.3	0.4	53.3					
2039	16		0.4	0.4	51.2	0.4	51.2					
2040	17		0.4	0.4	49.2	0.4	49.2					
2041	18		0.3	0.3	47.3	0.3	47.3					
2042	19		0.3	0.3	45.5	0.3	45.5					
2043	20		0.3	0.3	43.8	0.3	43.8					
2044	21		0.3	0.3	42.1	0.3	42.1					
2045	22		0.3	0.3	40.5	0.3	40.5					
2046	23		0.3	0.3	38.9	0.3	38.9					
2047	24		0.3	0.3	37.4	0.3	37.4					
2048	25		0.2	0.2	36.0	0.2	36.0					
2049	26		0.2	0.2	34.6	0.2	34.6					
2050	27		0.2	0.2	33.3	0.2	33.3					
2051	28		0.2	0.2	32.0	0.2	32.0					
2052	29		0.2	0.2	30.8	0.2	30.8					
2053	30		0.2	0.2	29.6	0.2	29.6					
2054	31		0.2	0.2	28.4	0.2	28.4					
2055	32		0.2	0.2	27.3	0.2	27.3					
2056	33		0.2	0.2	26.3	0.2	26.3					
2057	34		0.2	0.2	25.3	0.2	25.3					
2058	35		0.2	0.2	24.3	0.2	24.3					
2059	36		0.2	0.2	23.4	0.2	23.4					
2060	37		0.2	0.2	22.5	0.2	22.5					
2061	38		0.1	0.1	21.6	0.1	21.6					
2062	39		0.1	0.1	20.8	0.1	20.8					
2063	40		0.1	0.1	20.0	0.1	20.0					
2064	41		0.1	0.1	19.2	0.1	19.2					
2065	42		0.1	0.1	18.5	0.1	18.5					
2066	43		0.1	0.1	17.8	0.1	17.8					
2067	44		0.1	0.1	17.1	0.1	17.1					
2068	45		0.1	0.1	16.4	0.1	16.4					
2069	46		0.1	0.1	15.8	0.1	15.8					
2070	47		0.1	0.1	15.2	0.1	15.2					
2071	48		0.1	0.1	14.6	0.1	14.6					
2072	49		0.1	0.1	13.9	0.1	13.9					
2073	50		0.1	0.1	13.4	0.1	13.4					
合計						169.4	2,062.0					
合計							2,062.0					

津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業
費用便益分析シート(割引前)

【基本ケース】基本ケース

割引前										(億円)		
年度	施設 供用期間	初期投資 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	割引率	割引後		
2011												
2012									1.37			
2013									1.32			
2014									1.27			
2015									1.22			
2016									1.17			
2017									1.12			
2018									1.08			
2019									1.04			
2020									1.00			
2021		11.5	0.0	11.5	0.9		0.9	-10.5	0.96	11.1		
2022		11.5	0.0	11.5	0.9		0.9	-10.5	0.92	10.6		
2023			0.0	0.0	0.9		0.9	-7.2	0.89	7.2		
2024	1		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.85			
2025	2		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.82			
2026	3		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.79			
2027	4		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.76			
2028	5		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.73			
2029	6		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.70			
2030	7		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.68			
2031	8		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.65			
2032	9		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.62			
2033	10		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.60			
2034	11		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.58			
2035	12		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.56			
2036	13		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.54			
2037	14		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.51			
2038	15		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.49			
2039	16		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.47			
2040	17		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.46			
2041	18		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.44			
2042	19		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.42			
2043	20		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.41			
2044	21		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.39			
2045	22		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.38			
2046	23		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.36			
2047	24		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.35			
2048	25		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.33			
2049	26		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.32			
2050	27		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.31			
2051	28		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.30			
2052	29		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.29			
2053	30		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.27			
2054	31		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.26			
2055	32		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.25			
2056	33		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.24			
2057	34		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.23			
2058	35		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.23			
2059	36		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.22			
2060	37		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.21			
2061	38		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.20			
2062	39		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.19			
2063	40		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.19			
2064	41		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.18			
2065	42		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.17			
2066	43		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.16			
2067	44		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.16			
2068	45		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.15			
2069	46		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.15			
2070	47		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.14			
2071	48		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.14			
2072	49		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.13			
2073	50		0.2	0.2	10.9		10.9	10.7	0.13			
合計									38.9			

合計 31.1 7.8 38.9 5394.7 5355.9

費用便益分析シート(割引後)

【基本ケース】基本ケース

割引後										(億円)		
年度	施設 供用期間	初期投資 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	EIRR= B/C=	NPV=		
2011									122.7%	2,030.0億円		
2012									64.7			
2013												
2014												
2015												
2016												
2017												
2018												
2019												
2020												
2021		11.1	0.0	11.1	0.9		0.9	-11.1				
2022		10.6	0.0	10.6	0.9		0.9	-9.7				
2023		7.2	0.0	7.2	0.8		0.8	-6.4				
2024	1		0.1	0.1	92.2		92.2	92.1				
2025	2		0.1	0.1	88.7		88.7	88.6				
2026	3		0.1	0.1	85.3		85.3	85.1				
2027	4		0.1	0.1	82.0		82.0	81.9				
2028	5		0.1	0.1	78.8		78.8	78.7				
2029	6		0.1	0.1	75.8		75.8	75.7				
2030	7		0.1	0.1	72.9		72.9	72.8				
2031	8		0.1	0.1	70.1		70.1	70.0				
2032	9		0.1	0.1	67.4		67.4	67.3				
2033	10		0.1	0.1	64.8		64.8	64.7				
2034	11		0.1	0.1	62.3		62.3	62.2				
2035	12		0.1	0.1	59.9		59.9	59.8				
2036	13		0.1	0.1	57.6		57.6	57.5				
2037	14		0.1	0.1	55.4		55.4	55.3				
2038	15		0.1	0.1	53.2		53.2	53.1				
2039	16		0.1	0.1	51.2		51.2	51.1				
2040	17		0.1	0.1	49.2		49.2	49.2				
2041	18		0.1	0.1	47.3		47.3	47.3				
2042	19		0.1	0.1	45.5		45.5	45.5				
2043	20		0.1	0.1	43.8		43.8	43.7				
2044	21		0.1	0.1	42.1		42.1	42.0				
2045	22		0.1	0.1	40.5		40.5	40.4				
2046	23		0.1	0.1	38.9		38.9	38.9				
2047	24		0.1	0.1	37.4		37.4	37.4				
2048	25		0.1	0.1	36.0		36.0	35.9				
2049	26		0.0	0.0	34.6		34.6	34.6				
2050	27		0.0	0.0	33.3		33.3	33.2				
2051	28		0.0	0.0	32.0		32.0	31.9				
2052	29		0.0	0.0	30.8		30.8	30.7				
2053	30		0.0	0.0	29.6		29.6	29.5				
2054	31		0.0	0.0	28.4		28.4	28.4				
2055	32		0.0	0.0	27.3		27.3	27.3				
2056	33		0.0	0.0	26.3		26.3	26.3				
2057	34		0.0	0.0	25.3		25.3	25.2				
2058	35		0.0	0.0	24.3		24.3	24.3				
2059	36		0.0	0.0	23.4		23.4	23.4				
2060	37		0.0	0.0	22.5		22.5	22.4				
2061	38		0.0	0.0	21.6		21.6	21.6				
2062	39		0.0	0.0	20.8		20.8	20.7				
2063	40		0.0	0.0	20.0		20.0	19.9				
2064	41		0.0	0.0	19.2		19.2	19.2				
2065	42		0.0	0.0	18.5		18.5	18.4				
2066	43		0.0	0.0	17.8		17.8	17.7				
2067	44		0.0	0.0	17.1		17.1	17.1				
2068	45		0.0	0.0	16.4		16.4	16.4				
2069	46		0.0	0.0	15.8		15.8	15.8				
2070	47		0.0	0.0	15.2		15.2	15.2				
2071	48		0.0	0.0	14.6		14.6	14.6				
2072	49		0.0	0.0	13.9		13.9	13.9				
2073	50		0.0	0.0	13.4		13.4	13.4				
合計									31.9	2062.0		

合計 28.9 3.0 31.9 2062.0 2030.1

便益一覧表

津松阪海岸 直轄海岸保全施設整備事業

●浸水被害(確率年別の浸水域の資産被害データ)

○資産被害データ(全体事業評価)

海岸名	浸水面積 ha	一般資産被害数量							一般資産被害額								公共土木施設被害額 百万円	公益事業等被害額 百万円	合計 百万円	備考	
		家屋	床面積	世帯数	事業所数	農漁家数	水田面積	畑面積	家屋	家庭用品 (自動車以外)	家庭用品 (自動車)	事業所資産		農漁家資産		農作物					計
		戸	m2	戸	家	千m2	千m2	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円						
津松阪海岸	117	2,450	230,105	1,905	117	60	35	140	3,717	1,478	642	541	215	2	2	39	6,635	11,943	199	18,777	1/10
津松阪海岸	158	3,358	315,355	2,611	154	82	38	175	5,700	2,476	1,092	830	338	4	4	46	10,490	18,881	315	29,686	1/20
津松阪海岸	176	3,763	353,405	2,926	179	92	38	185	6,780	3,135	1,456	1,058	429	6	5	49	12,918	23,252	388	36,557	1/30
津松阪海岸	192	4,139	388,725	3,219	201	101	40	190	7,976	3,857	1,966	1,283	525	7	7	52	15,672	28,210	470	44,353	1/40
津松阪海岸	220	4,734	444,636	3,681	259	115	43	208	9,124	4,424	2,282	1,555	630	8	8	55	18,086	32,555	543	51,184	1/50

○資産被害データ(残事業評価)

海岸名	浸水面積 ha	一般資産被害数量							一般資産被害額								公共土木施設被害額 百万円	公益事業等被害額 百万円	合計 百万円	備考	
		家屋	床面積	世帯数	事業所数	農漁家数	水田面積	畑面積	家屋	家庭用品 (自動車以外)	家庭用品 (自動車)	事業所資産		農漁家資産		農作物					計
		戸	m2	戸	家	千m2	千m2	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円						
津松阪海岸	117	2,450	230,105	1,905	117	60	35	140	3,717	1,478	642	541	215	2	2	39	6,635	11,943	199	18,777	1/10
津松阪海岸	158	3,358	315,355	2,611	154	82	38	175	5,700	2,476	1,092	830	338	4	4	46	10,490	18,881	315	29,686	1/20
津松阪海岸	176	3,763	353,405	2,926	179	92	38	185	6,780	3,135	1,456	1,058	429	6	5	49	12,918	23,252	388	36,557	1/30
津松阪海岸	192	4,139	388,725	3,219	201	101	40	190	7,976	3,857	1,966	1,283	525	7	7	52	15,672	28,210	470	44,353	1/40
津松阪海岸	220	4,734	444,636	3,681	259	115	43	208	9,124	4,424	2,282	1,555	630	8	8	55	18,086	32,555	543	51,184	1/50

事業名：津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

評価年度：令和2年度(再評価)

区分	工種・項目	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費		式	1	16,000	
	堤防	m	6,712	16,000	
用地費及補償費		式			
	用地費	式			
	補償費	式			
間接経費		式			
工事諸費		式			
事業費 計		式	1	16,000	

維持管理費		式	1	4,054	81百万円/年
-------	--	---	---	-------	---------

事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業(三河港神野地区)		担当課 担当課長名	港湾局計画課 中村 晃之	事業 主体	中部地方整備局																																					
実施箇所	愛知県豊橋市																																										
該当基準	事業計画、事業費を変更する事業																																										
主な事業の 諸元	岸壁(水深12m)、航路泊地(水深12m)、防波堤、荷役機械、ふ頭用地																																										
事業期間	事業採択	平成4年度	完了	令和6年度																																							
総事業費(億 円)	249		残事業費(億円)		18																																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 三河港は、我が国の自動車輸送拠点港湾であり、コンテナ港湾としても背後圏自動車メーカーの自動車部品輸送に利用されるなど重要な役割を担っている。 この神野地区において、国際物流ターミナルを整備することにより、コンテナ取り扱い機能を確保し、背後圏産業の物流効率化を図る。 <達成すべき目標> 新たに国際物流ターミナルを整備することで物流効率化を図る。</p>																																										
上位計画の 位置づけ	<p>・国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定) 第3章 国土の基本構想実現のための具体的方向性 第1節-(3)-③-(国際競争力を有する物流網の構築) ・第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する 4-2地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進</p>																																										
事業の多面的 な効果	<p>■政策目標・施策目標 政策目標:国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進</p>																																										
	<p>■定性的・定量的な効果 <定性的な効果> ・物流機能の効率化・高度化、国際競争力の強化 ・ターミナル利用による生産拡大、雇用創出 <定量的な効果> ・ターミナル整備による貨物輸送コスト削減 ・CO2、NOx等の排出量削減</p>																																										
	<p>■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 輸送コストの削減(令和7年予測取扱貨物量:7.7万TEU/年)</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="9">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>680</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>556</td> <td>EIRR(%)</td> <td>4.8%</td> <td>B-C</td> <td>124</td> <td>全体B/C</td> <td colspan="2">1.2</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>232</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>38</td> <td colspan="4"></td> <td>継続B/C</td> <td colspan="2">6.1</td> </tr> </tbody> </table>										基準年度		令和2年度									B:総便益(億円)	680	C:総費用(億円)	556	EIRR(%)	4.8%	B-C	124	全体B/C	1.2		B:総便益(億円)	232	C:総費用(億円)	38					継続B/C	6.1	
	基準年度		令和2年度																																								
B:総便益(億円)	680	C:総費用(億円)	556	EIRR(%)	4.8%	B-C	124	全体B/C	1.2																																		
B:総便益(億円)	232	C:総費用(億円)	38					継続B/C	6.1																																		
<p>(感度分析)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業全体のB/C</th> <th>残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.1 ~ 1.3</td> <td>5.5 ~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2 ~ 1.2</td> <td>5.6 ~ 6.8</td> </tr> <tr> <td>建設期間(+10% ~ -10%)</td> <td>1.2 ~ 1.2</td> <td>6.1 ~ 6.1</td> </tr> </tbody> </table>											事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要 (-10% ~ +10%)	1.1 ~ 1.3	5.5 ~ 6.7	建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	5.6 ~ 6.8	建設期間(+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	6.1 ~ 6.1																						
	事業全体のB/C	残事業のB/C																																									
需 要 (-10% ~ +10%)	1.1 ~ 1.3	5.5 ~ 6.7																																									
建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	5.6 ~ 6.8																																									
建設期間(+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	6.1 ~ 6.1																																									
社会経済情 勢等の変化	<p>・既設の航路に加え、令和元年に中国・ベトナム航路が就航している。 ・田原地区におけるバイオマス発電所の新規建設に伴い、燃料調達に三河港の利用が見込まれる。</p>																																										
主な事業の 進捗状況	<p>総事業費249億円、既投資額230億円 令和2年度末 事業進捗率93%</p>																																										
主な事業の 進捗の見込み	<p>令和6年度完了予定</p>																																										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	<p>引き続きコスト縮減を念頭におき、工事実施の際には、効率的な施工方法の採用や、使用材料等の選定についてもライフサイクルコスト(LCC)低減となるよう配慮する予定である。 8号岸壁は平成16年度に暫定供用しており、残事業は防波堤(北)、ふ頭用地、荷役機械の整備のみであり、静穏度不足が問題となっていることや、貨物需要増によるふ頭用地不足のため、本事業の投資効果を早期に発現させるためには、残事業の執行が最も効率的と考えられる。</p>																																										
対応方針	<p>継続</p>																																										
対応方針理 由	<p>事業の投資効果が見込まれると判断できるため。</p>																																										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p>																																										

三河港神野ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考		単位
利用者便益	ターミナル整備による貨物輸送コスト削減	68.0	千円/TEU・年 背後圏への距離短縮による輸送コストの削減	32.4	億円/年

費用

費用項目	建設費、管理運営費、再投資費
事業の対象施設	岸壁(-12m)、航路・泊地(-12m)、防波堤、ふ頭用地、荷役機械

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」を参照

EIRR= 4.8% NPV= 124 億円
B/C= 1.2

(億円)									
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	各年以降の増減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1992	0	3.00	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	-1.4
1993	0	2.88	27.0	0.0	27.0	0.0	0.0	0.0	-27.0
1994	0	2.77	37.9	0.0	37.9	0.0	0.0	0.0	-37.9
1995	0	2.67	41.8	0.0	41.8	0.0	0.0	0.0	-41.8
1996	0	2.56	24.9	0.0	24.9	0.0	0.0	0.0	-24.9
1997	0	2.46	25.6	0.0	25.6	0.0	0.0	0.0	-25.6
1998	0	2.37	68.9	0.0	68.9	0.0	0.0	0.0	-68.9
1999	0	2.28	23.9	0.0	23.9	0.0	0.0	0.0	-23.9
2000	0	2.19	21.8	0.0	21.8	0.0	0.0	0.0	-21.8
2001	0	2.11	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	-15.4
2002	0	2.03	19.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	-19.0
2003	0	1.95	17.7	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	-17.7
2004	1	1.87	18.3	0.1	18.4	0.0	0.0	0.0	-18.4
2005	2	1.80	14.8	0.1	14.9	0.0	0.0	0.0	-14.9
2006	3	1.73	26.2	0.1	26.3	0.0	0.0	0.0	-26.3
2007	4	1.67	34.2	0.0	34.2	0.0	0.0	0.0	-34.2
2008	5	1.60	24.4	0.2	24.6	0.0	0.0	0.0	-24.6
2009	6	1.54	18.8	0.2	19.0	0.6	0.0	0.6	-18.4
2010	7	1.48	12.7	0.2	12.9	7.1	0.0	7.1	-5.8
2011	8	1.42	9.2	0.1	9.4	7.0	0.0	7.0	-2.3
2012	9	1.37	10.0	0.1	10.1	7.3	0.0	7.3	-2.8
2013	10	1.32	8.7	0.1	8.9	29.5	0.0	29.5	20.7
2014	11	1.27	0.7	0.1	0.8	30.5	0.0	30.5	29.6
2015	12	1.22	0.6	0.1	0.7	17.9	0.0	17.9	17.2
2016	13	1.17	0.6	0.1	0.7	9.2	0.0	9.2	8.5
2017	14	1.12	0.6	0.1	0.7	8.8	0.0	8.8	8.1
2018	15	1.08	2.9	0.1	3.0	4.4	0.0	4.4	1.4
2019	16	1.04	6.3	0.1	6.4	7.2	0.0	7.2	0.8
2020	17	1.00	1.9	0.1	2.0	9.8	0.0	9.8	7.8
2021	18	0.96	5.1	0.1	5.2	12.1	0.0	12.1	6.9
2022	19	0.92	3.8	0.1	3.9	14.3	0.0	14.3	10.4
2023	20	0.89	3.0	0.1	3.1	16.2	0.0	16.2	13.1
2024	21	0.85	10.9	0.1	11.1	18.0	0.0	18.0	7.0
2025	22	0.82	0.0	0.1	0.1	19.6	0.0	19.6	19.5
2026	23	0.79	0.0	0.1	0.1	25.6	0.0	25.6	25.5
2027	24	0.76	0.0	0.1	0.1	24.7	0.0	24.7	24.5
2028	25	0.73	0.0	0.1	0.1	23.7	0.0	23.7	23.6
2029	26	0.70	0.0	0.1	0.1	22.8	0.0	22.8	22.7
2030	27	0.68	0.0	0.1	0.1	21.9	0.0	21.9	21.8
2031	28	0.65	0.0	0.1	0.1	21.1	0.0	21.1	21.0
2032	29	0.62	0.0	0.1	0.1	20.3	0.0	20.3	20.2
2033	30	0.60	0.0	0.1	0.1	19.5	0.0	19.5	19.4
2034	31	0.58	5.3	0.1	5.4	18.7	0.0	18.7	13.4
2035	32	0.56	0.0	0.1	0.1	18.0	0.0	18.0	17.9
2036	33	0.53	0.0	0.1	0.1	17.3	0.0	17.3	17.2
2037	34	0.51	0.0	0.1	0.1	16.7	0.0	16.7	16.6
2038	35	0.49	0.0	0.1	0.1	16.0	0.0	16.0	15.9
2039	36	0.47	0.0	0.1	0.1	15.4	0.0	15.4	15.3
2040	37	0.46	0.0	0.1	0.1	14.8	0.0	14.8	14.7
2041	38	0.44	4.0	0.1	4.1	14.2	0.0	14.2	10.1
2042	39	0.42	0.0	0.1	0.1	13.7	0.0	13.7	13.6
2043	40	0.41	0.0	0.1	0.1	13.2	0.0	13.2	13.1
2044	41	0.39	0.0	0.1	0.1	12.7	0.0	12.7	12.6
2045	42	0.38	0.0	0.1	0.1	12.2	0.0	12.2	12.1
2046	43	0.36	0.0	0.1	0.1	11.7	0.0	11.7	11.6
2047	44	0.35	0.0	0.1	0.1	11.3	0.0	11.3	11.2
2048	45	0.33	0.0	0.1	0.1	10.8	0.0	10.8	10.8
2049	46	0.32	0.0	0.1	0.1	10.4	0.0	10.4	10.3
2050	47	0.31	0.0	0.1	0.1	10.0	0.0	10.0	10.0
2051	48	0.30	2.7	0.1	2.8	9.6	0.0	9.6	6.9
2052	49	0.29	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	9.2	9.2
2053	50	0.27	0.0	0.0	0.0	8.9	11.9	20.8	20.8
合計			551.0	5.1	556.0	668.3	11.9	680.2	124.2

(億円)									
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	各年以降の増減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)	
-28		0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	-0.5	
-27		9.3	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	-9.3	
-26		13.7	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0	-13.7	
-25		15.7	0.0	15.7	0.0	0.0	0.0	-15.7	
-24		9.7	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	-9.7	
-23		10.4	0.0	10.4	0.0	0.0	0.0	-10.4	
-22		29.1	0.0	29.1	0.0	0.0	0.0	-29.1	
-21		10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	-10.5	
-20		10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	
-19		7.3	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	-7.3	
-18		9.4	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	-9.4	
-17		9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	-9.1	
-16		9.8	0.1	9.9	0.0	0.0	0.0	-9.8	
-15		8.2	0.1	8.3	0.0	0.0	0.0	-8.3	
-14		15.1	0.1	15.2	0.0	0.0	0.0	-15.2	
-13		20.5	0.1	20.6	0.0	0.0	0.0	-20.6	
-12		15.3	0.1	15.3	0.0	0.0	0.0	-15.3	
-11		12.2	0.1	12.3	0.4	0.0	0.4	-11.9	
-10		8.6	0.1	8.7	4.8	0.0	4.8	-3.9	
-9		6.5	0.1	6.6	4.9	0.0	4.9	-1.6	
-8		7.3	0.1	7.4	5.3	0.0	5.3	-2.1	
-7		6.6	0.1	6.7	22.4	0.0	22.4	15.7	
-6		0.6	0.1	0.7	24.1	0.0	24.1	23.4	
-5		0.5	0.1	0.6	14.7	0.0	14.7	14.1	
-4		0.6	0.1	0.6	7.9	0.0	7.9	7.3	
-3		0.6	0.1	0.7	7.8	0.0	7.8	7.2	
-2		2.8	0.1	2.9	4.1	0.0	4.1	1.3	
-1		6.1	0.1	6.2	7.0	0.0	7.0	0.8	
0		1.9	0.1	2.0	9.8	0.0	9.8	7.8	
1		5.4	0.1	5.4	12.6	0.0	12.6	7.2	
2		4.2	0.1	4.2	15.4	0.0	15.4	11.2	
3		3.5	0.1	3.5	18.3	0.0	18.3	14.8	
4		12.9	0.1	12.9	21.1	0.0	21.1	8.1	
5		0.2	0.2	0.2	23.9	0.0	23.9	23.7	
6		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
7		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
8		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
9		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
10		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
11		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
12		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
13		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
14		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
15		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
16		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
17		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
18		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
19		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
20		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
21		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
22		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
23		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
24		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
25		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
26		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
27		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
28		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
29		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
30		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
31		9.3	0.2	9.3	32.4	0.0	32.4	23.1	
32		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
33		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
34		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
35		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
36		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
37		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
38		9.2	0.2	9.3	32.4	0.0	32.4	23.1	
39		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
40		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
41		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
42		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
43		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
44		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
45		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
46		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
47		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
48		9.3	0.2	9.3	32.4	0.0	32.4	23.1	
49		0.2	0.2	0.2	32.4	0.0	32.4	32.3	
50		0.2	0.2	0.2	32.4	43.5	76.0	75.8	
合計			310.3	7.1	317.4	1,115.7	43.5	1,159.2	841.8

三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業【基本ケース】 残事業

費用便益分析シート(割引前)

EIRR= 34.9% NPV= 194 億円
B/C= 6.1

		割引前					割引後										
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	ターミナル施設による輸送コスト削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	ターミナル施設による輸送コスト削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1992	0	3.00	0.0	3.00	0.0	0.0	0.0	0.0	1992	0	3.00	0.0	3.00	0.0	0.0	0.0	0.0
1993	0	2.88	0.0	2.88	0.0	0.0	0.0	0.0	1993	0	2.88	0.0	2.88	0.0	0.0	0.0	0.0
1994	0	2.77	0.0	2.77	0.0	0.0	0.0	0.0	1994	0	2.77	0.0	2.77	0.0	0.0	0.0	0.0
1995	0	2.67	0.0	2.67	0.0	0.0	0.0	0.0	1995	0	2.67	0.0	2.67	0.0	0.0	0.0	0.0
1996	0	2.56	0.0	2.56	0.0	0.0	0.0	0.0	1996	0	2.56	0.0	2.56	0.0	0.0	0.0	0.0
1997	0	2.46	0.0	2.46	0.0	0.0	0.0	0.0	1997	0	2.46	0.0	2.46	0.0	0.0	0.0	0.0
1998	0	2.37	0.0	2.37	0.0	0.0	0.0	0.0	1998	0	2.37	0.0	2.37	0.0	0.0	0.0	0.0
1999	0	2.28	0.0	2.28	0.0	0.0	0.0	0.0	1999	0	2.28	0.0	2.28	0.0	0.0	0.0	0.0
2000	0	2.19	0.0	2.19	0.0	0.0	0.0	0.0	2000	0	2.19	0.0	2.19	0.0	0.0	0.0	0.0
2001	0	2.11	0.0	2.11	0.0	0.0	0.0	0.0	2001	0	2.11	0.0	2.11	0.0	0.0	0.0	0.0
2002	0	2.03	0.0	2.03	0.0	0.0	0.0	0.0	2002	0	2.03	0.0	2.03	0.0	0.0	0.0	0.0
2003	0	1.95	0.0	1.95	0.0	0.0	0.0	0.0	2003	0	1.95	0.0	1.95	0.0	0.0	0.0	0.0
2004	1	1.87	0.0	1.87	0.0	0.0	0.0	0.0	2004	1	1.87	0.0	1.87	0.0	0.0	0.0	0.0
2005	2	1.80	0.0	1.80	0.0	0.0	0.0	0.0	2005	2	1.80	0.0	1.80	0.0	0.0	0.0	0.0
2006	3	1.73	0.0	1.73	0.0	0.0	0.0	0.0	2006	3	1.73	0.0	1.73	0.0	0.0	0.0	0.0
2007	4	1.67	0.0	1.67	0.0	0.0	0.0	0.0	2007	4	1.67	0.0	1.67	0.0	0.0	0.0	0.0
2008	5	1.60	0.0	1.60	0.0	0.0	0.0	0.0	2008	5	1.60	0.0	1.60	0.0	0.0	0.0	0.0
2009	6	1.54	0.0	1.54	0.0	0.0	0.0	0.0	2009	6	1.54	0.0	1.54	0.0	0.0	0.0	0.0
2010	7	1.48	0.0	1.48	0.0	0.0	0.0	0.0	2010	7	1.48	0.0	1.48	0.0	0.0	0.0	0.0
2011	8	1.42	0.0	1.42	0.0	0.0	0.0	0.0	2011	8	1.42	0.0	1.42	0.0	0.0	0.0	0.0
2012	9	1.37	0.0	1.37	0.0	0.0	0.0	0.0	2012	9	1.37	0.0	1.37	0.0	0.0	0.0	0.0
2013	10	1.32	0.0	1.32	0.0	0.0	0.0	0.0	2013	10	1.32	0.0	1.32	0.0	0.0	0.0	0.0
2014	11	1.27	0.0	1.27	0.0	0.0	0.0	0.0	2014	11	1.27	0.0	1.27	0.0	0.0	0.0	0.0
2015	12	1.22	0.0	1.22	0.0	0.0	0.0	0.0	2015	12	1.22	0.0	1.22	0.0	0.0	0.0	0.0
2016	13	1.17	0.0	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	2016	13	1.17	0.0	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	14	1.12	0.0	1.12	0.0	0.0	0.0	0.0	2017	14	1.12	0.0	1.12	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	15	1.08	0.0	1.08	0.0	0.0	0.0	0.0	2018	15	1.08	0.0	1.08	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	16	1.04	0.0	1.04	0.0	0.0	0.0	0.0	2019	16	1.04	0.0	1.04	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	17	1.00	0.0	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	2020	17	1.00	0.0	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	18	0.96	5.1	6.06	0.0	0.0	0.0	0.0	2021	18	0.96	5.1	6.06	0.0	0.0	0.0	-5.2
2022	19	0.92	3.8	4.72	0.0	0.0	0.0	0.0	2022	19	0.92	3.8	4.72	0.0	0.0	0.0	-3.9
2023	20	0.89	3.1	3.99	0.0	0.0	0.0	0.0	2023	20	0.89	3.1	3.99	0.0	0.0	0.0	-3.1
2024	21	0.85	10.9	11.75	0.0	0.0	0.0	0.0	2024	21	0.85	10.9	11.75	0.0	0.0	0.0	-11.1
2025	22	0.82	0.0	0.82	0.0	0.0	0.0	0.0	2025	22	0.82	0.0	0.82	0.0	0.0	0.0	6.1
2026	23	0.79	0.0	0.79	0.0	0.0	0.0	0.0	2026	23	0.79	0.0	0.79	0.0	0.0	0.0	12.6
2027	24	0.76	0.0	0.76	0.0	0.0	0.0	0.0	2027	24	0.76	0.0	0.76	0.0	0.0	0.0	12.1
2028	25	0.73	0.0	0.73	0.0	0.0	0.0	0.0	2028	25	0.73	0.0	0.73	0.0	0.0	0.0	11.8
2029	26	0.70	0.0	0.70	0.0	0.0	0.0	0.0	2029	26	0.70	0.0	0.70	0.0	0.0	0.0	11.3
2030	27	0.68	0.0	0.68	0.0	0.0	0.0	0.0	2030	27	0.68	0.0	0.68	0.0	0.0	0.0	10.9
2031	28	0.65	0.0	0.65	0.0	0.0	0.0	0.0	2031	28	0.65	0.0	0.65	0.0	0.0	0.0	10.7
2032	29	0.62	0.0	0.62	0.0	0.0	0.0	0.0	2032	29	0.62	0.0	0.62	0.0	0.0	0.0	10.4
2033	30	0.60	0.0	0.60	0.0	0.0	0.0	0.0	2033	30	0.60	0.0	0.60	0.0	0.0	0.0	9.9
2034	31	0.58	5.3	5.88	0.0	0.0	0.0	0.0	2034	31	0.58	5.3	5.88	0.0	0.0	0.0	9.6
2035	32	0.56	0.0	0.56	0.0	0.0	0.0	0.0	2035	32	0.56	0.0	0.56	0.0	0.0	0.0	9.3
2036	33	0.53	0.0	0.53	0.0	0.0	0.0	0.0	2036	33	0.53	0.0	0.53	0.0	0.0	0.0	8.9
2037	34	0.51	0.0	0.51	0.0	0.0	0.0	0.0	2037	34	0.51	0.0	0.51	0.0	0.0	0.0	8.6
2038	35	0.49	0.0	0.49	0.0	0.0	0.0	0.0	2038	35	0.49	0.0	0.49	0.0	0.0	0.0	8.3
2039	36	0.47	0.0	0.47	0.0	0.0	0.0	0.0	2039	36	0.47	0.0	0.47	0.0	0.0	0.0	7.9
2040	37	0.46	0.0	0.46	0.0	0.0	0.0	0.0	2040	37	0.46	0.0	0.46	0.0	0.0	0.0	7.6
2041	38	0.44	4.0	4.44	0.0	0.0	0.0	0.0	2041	38	0.44	4.0	4.44	0.0	0.0	0.0	7.3
2042	39	0.42	0.0	0.42	0.0	0.0	0.0	0.0	2042	39	0.42	0.0	0.42	0.0	0.0	0.0	7.1
2043	40	0.41	0.0	0.41	0.0	0.0	0.0	0.0	2043	40	0.41	0.0	0.41	0.0	0.0	0.0	6.8
2044	41	0.39	0.0	0.39	0.0	0.0	0.0	0.0	2044	41	0.39	0.0	0.39	0.0	0.0	0.0	6.5
2045	42	0.38	0.0	0.38	0.0	0.0	0.0	0.0	2045	42	0.38	0.0	0.38	0.0	0.0	0.0	6.3
2046	43	0.36	0.0	0.36	0.0	0.0	0.0	0.0	2046	43	0.36	0.0	0.36	0.0	0.0	0.0	6.0
2047	44	0.35	0.0	0.35	0.0	0.0	0.0	0.0	2047	44	0.35	0.0	0.35	0.0	0.0	0.0	5.8
2048	45	0.33	0.0	0.33	0.0	0.0	0.0	0.0	2048	45	0.33	0.0	0.33	0.0	0.0	0.0	5.6
2049	46	0.32	0.0	0.32	0.0	0.0	0.0	0.0	2049	46	0.32	0.0	0.32	0.0	0.0	0.0	5.4
2050	47	0.30	0.0	0.30	0.0	0.0	0.0	0.0	2050	47	0.30	0.0	0.30	0.0	0.0	0.0	5.2
2051	48	0.28	2.7	2.98	0.0	0.0	0.0	0.0	2051	48	0.28	2.7	2.98	0.0	0.0	0.0	5.0
2052	49	0.29	0.0	0.29	0.0	0.0	0.0	0.0	2052	49	0.29	0.0	0.29	0.0	0.0	0.0	4.8
2053	50	0.27	0.0	0.27	0.0	0.0	0.0	0.0	2053	50	0.27	0.0	0.27	0.0	0.0	0.0	4.6
合計			53.0	58.6	457.9	19.6	477.6	419.0	合計			3.0	37.8	226.5	5.4	231.9	194.0

〔ターミナル整備による貨物輸送コスト削減〕

【陸上輸送費用削減便益】

項目	With時	Without時
貨物取扱量(実入り)(TEU/年)	47,713	47,713
使用台数(台/年)	36,551	36,551
陸上輸送距離(km)	10 ~ 73	55 ~ 133
陸上輸送費用原単位(円/台)	25,450 ~ 126,000	68,810 ~ 177,080
陸上輸送費用(億円/年)	15.7	46.6
陸上輸送費用削減便益(億円/年)	30.9	

【陸上輸送時間費用削減便益】

項目	With時	Without時
貨物取扱量(実入り)(TEU/年)	47,713	47,713
使用台数(台/年)	36,551	36,551
陸上輸送時間(時間)	0.29 ~ 1.28	1.08 ~ 2.47
陸上輸送時間費用原単位(円/時間/台)	353 ~ 2,932	1,292 ~ 5,119
陸上輸送費用(億円/年)	0.3	1.1
陸上輸送費用削減便益(億円/年)	0.8	

【海上輸送費用削減便益】

項目	With時	Without時
貨物取扱量(実入り)(TEU/年)	47,713	47,713
船型(TEU型)	150 ~ 1,000	150 ~ 1,000
海上輸送時間(日)	0.93 ~ 6.11	0.53 ~ 6.14
海上輸送費用原単位(円/個)	13,298 ~ 53,939	10,413 ~ 54,212
海上輸送費用(億円/年)	8.3	8.4
海上輸送費用削減便益(億円/年)	0.1	

【海上輸送時間費用削減便益】

項目	With時	Without時
貨物取扱量(実入り)(TEU/年)	47,713	47,713
海上輸送距離(シーマイル)	191 ~ 1,905	110 ~ 1,916
海上輸送時間(日)	0.93 ~ 6.11	0.53 ~ 6.14
海上輸送時間費用原単位(円/個)	26,651 ~ 337,038	15,349 ~ 338,985
輸送時間費用(億円/年)	38.3	38.9
輸送費用削減便益(億円/年)	0.6	

【残存価値】

【別添】

プロジェクトの供用期間の終了時点における残存価値を算出する。対象プロジェクトにおいて残存価値を計上できる施設は、ふ頭用地、荷役機械、第一線防波堤であり、その残存価値は43.5億円となる。

【ふ頭用地の残存価値】

項目	With時	Without時
ふ頭用地の面積 (m2)	80,000	0
土地単価 (円/m2)	37,500	0
ふ頭用地の残存価値 (億円)	30.0	0.0
①ふ頭用地の残存価値 (億円)		30.0

【荷役機械の残存価値】

項目	With時	Without時
荷役機械 (ガントリークレーン) の耐用年数 (年)	17	17
荷役機械の整備費用 (百万円)	ガントリークレーン①	1,007
	ガントリークレーン②	1,007
再投資後の経過年数 (年)	ガントリークレーン①	12
	ガントリークレーン②	2
荷役機械の残存価値 (億円)	ガントリークレーン①	2.6
	ガントリークレーン②	8.0
②岸壁の荷役機械の残存価値 (億円)		10.6

※ガントリークレーン②に関わる整備費は移設費のため、再投資を残存価値における整備費用とした。

【第一線防波堤の残存価値】

項目	With時	Without時
第一線防波堤の耐用年数 (年)	50	50
第一線防波堤の整備費用 (百万円)	2,883	0
第一線防波堤の残存価値 (億円)	2.9	0
③第一線防波堤の残存価値 (億円)		2.9

残存価値 (①+②+③) (億円)	43.5
-------------------	-------------

(1)事業費

項目	数量	総事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費		166	12
岸壁(水深12m)		43	0
防波堤(北)		36	12
基礎工	792m	15	4
本体工	792m	20	8
防波堤(南)		5	0
航路泊地(水深12m)		82	0
間接経費		52	2
起債		31	4
荷役機械	2基	13	2
ふ頭用地	8ha	18	2
合計		249	18

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2)管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1式	0.19

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。